

2025年11月26日

北海道恵庭市長 原田 裕 様

日本共産党恵庭市委員会 委員長 小林 卓矢

2026年度 恵庭市予算編成に係る要望書

本市を取り巻く近隣他市町村の変化に伴い、北海道日本ハムファイターズの二軍施設の誘致や、新市街地開発など、本市の未来を大きく左右する重要な局面を迎えています。また、外国人住人の増加など、本市の環境の変化も大きく変わりつつあります。

一方で、今年度も続いた物価高などの影響により、多くの国民が厳しい生活を強いられ、今なお不安な日々を過ごしています。

国が進めている賃金の上昇も物価高に追いついておらず、子育て世代や高齢者、不安定雇用の労働者、自営業者、学生、年金生活者など、生活が逼迫している市民も少なくないと考えます。

恵庭市におかれましては「市民生活の防波堤」としての自治体責務に鑑み、市民生活に直結する様々な市民要望の実現に向けて取り組んでいただきたいと考え、要望書を提出させていただきました。。

市民要望実現の為には、本市の力は必要不可欠であることから、国や北海道の補助金や各種基金の活用も含めて各部でご検討いただき、実現にご尽力下さいますようお願いいたします。

2026年度の施策に向けた要望

2026年度の予算編成及び政策検討にあたり、市民のいのちと暮らしを第一にした市政を行うため、下記事項の実現を図るよう要望します。

1. 子育て・教育・少子化対策

1. 国民健康保険の均等割りから、収入のない子どもの人数を除外すること。
2. 所得制限を設けずに、子ども医療費助成を18歳まで引き上げること。
3. 食材費高騰の影響を緩和するために、小中学生の給食費の減免もしくは無料化を図ること。
4. 少子化対策として、2才までの全ての子どもの保育料を無料にすること。
5. 保育園、学童保育、給食費補助を行うこと。
6. 保育園等の副食費を無料にすること。
7. 生徒に寄り添う常勤のスクールソーシャルワーカーを小中学校全校に1名以上配置すること。
8. 学校の大規模改修については学校施設整備計画に基づき早急を実施すること。
9. 就学援助の改善・拡充について
 - ① PTA会費・生徒会費・クラブ活動費を全額支給すること。
 - ② 修学旅行費については、実施前に支給すること。
10. 市の奨学金制度について
 - ① 奨学金制度を新たに創設し予算化を図るとともに、所得制限等を緩和し対象者の拡大を図ること。
 - ② 保護者の事故・病気等に際しては、年度途中からでも給付申請ができるようにすること。
11. 子どもの権利の保障
 - ① いじめや不登校に対する調査、相談などの対策を強化すること。
 - ② 児童・生徒の人権・多様性、子どもの権利条例に関する教育を強化すること。
12. 特別支援教育の機会を増やすこと。

2. 高齢者・福祉

1. 高齢者の免許返納者に対してエコパス等の交通費助成を行うこと。
2. 国民健康保険税は値上げしないこと。一般会計からの補填等により保険税の軽減を図ること。

3. 地域密着型特別養護老人ホームおよび認知症対応型グループホームなど高齢化社会を見据え、入居希望者の待機者数の解消を図ること。
4. 高齢者健康増進事業の利用施設の拡大および高齢者健康増進助成券の1万円へ増額すること。
5. 高齢者・障害者・ひとり親世帯の低所得世帯に対し、継続して福祉灯油を支給すること。
6. エレベーターのない市営住宅で、高層階に住む高齢者の冬期間の灯油運びが大きな負担になっていることから、灯油運搬サービス料の補助などの対策を講じること。
7. 後期高齢者及び障害者には無料で除雪できるような対策を講ずること。
8. 地域包括支援センターの周知を図り、高齢者世帯の相談体制を強化すること。
9. 加齢性難聴者が使いやすい補聴器購入助成の早期実施と特定検診に聴力検査項目を追加すること。

3. 暮らし・健康・医療

1. 就職機会を増やすためのハローワークの周知と利便性の拡大を図ること。
2. 妊婦が安心して出産が出来るように市内に分娩可能な産婦人科を誘致すること。
3. ひとり親家庭への家賃等の支援を行うこと。
4. 生活困窮者に対して物価高騰対策の支援策を講じること。
5. 高齢者のインフルエンザおよびコロナの予防接種を無料にすること。
6. 公共交通システムの構築について
 - ① エコバスの運用については、通院や買い物への利便性を高めるための改善策を講じ、徒歩移動が困難な高齢者なども利用しやすいように停留所の増設やルートの見直しを図ること。
 - ② エコタクの利便性の向上を図ること。
7. 地区会館の老朽化対策、利便性の向上（Wifi 環境、車椅子用昇降機、スロープ等の設置など）を図ること。
8. 公園の整備計画および遊具の補修・整備を引き続き進めること。
9. 生活道路の歩車道の補修整備を促進し、点字ブロックの改修、信号機の整備を行うこと。
10. 早くて丁寧な除排雪について
 - ① 降雪時は迅速な排雪を行うこと。
 - ② JR 駅周辺の歩道の除雪を通勤時間前に行うこと。
 - ③ 交差点付近の除排雪を適宜実施し、交通事故リスクの低減を図ること。
 - ④ 住宅街での除雪は可能な限り除雪幅を広げ、市民負担の軽減と車両通行の安全性に配慮した除雪を行うこと。
 - ⑤ 間口除雪も含め、早くて丁寧に実施すること。
 - ⑥ 除雪委託業務の評価・検証を行うためのアンケートを実施すること。
 - ⑦ 個人契約で業者に排雪委託する経費に対して補助を行うこと。

11. 恵み野地区の南 23 号と5線の三叉路に信号または横断歩道を設置すること。
12. 市役所裏のグリーンベルトに設置されている信号機に音声をつけること。
13. 戸磯黄金通りのふるさと公園で行き止まりを解除し、総合体育館沿いの通りに接続すること。
14. 千歳警察署恵庭交番の格上げおよび恵庭駅交番、恵み野交番への人員配置を要請すること。
15. 自衛隊の砲撃演習など、早朝の訓練は自粛するよう要請すること。
16. 私有地内でのスズメバチの駆除費用は公費で負担すること。
17. 粗大ごみを外へ運び出す際に、事前に市民から相談があった場合などは運び出しの補助を行う事。
18. 島松駅前通りと市道 6 号線の交差点から、恵庭北高校の間にあるバス停付近に横断歩道を設置すること。

4. 人権・ジェンダー

1. 市内在住の外国人の増加に対応するため、公共施設内の案内表示は多言語にすること。
2. 障がい者の就労支援に誠意をもって対応すること。
3. ジェンダー平等の理解を深める施策の推進を図ること。

5. エネルギー・環境

1. 新エネ・省エネ実行計画について
 - ① 太陽光発電設備の購入助成を継続し、助成額を増額すること。
 - ② 省エネ設備の導入支援を拡大し、蓄電池、エコ給湯への助成を行うこと。
 - ③ 太陽光発電屋根貸し事業の周知を進め、利用促進を図ること。
2. ゼロカーボンシティー宣言に基づき、市民への啓もう活動を推進するとともに、CO₂ 排出量の多い産業界が省エネ事業に取り組めるよう税制上の優遇などの支援策を講じること。
3. 新エネ・省エネ事業の成果を積極的に公開し、啓もう活動の推進を図ること。
4. 上下水道事業、ごみ処理事業は引き続き市の責任で行うこと。

6. 産 業

1. 農業の持続的発展を図るために新規参入者への支援強化を図ること。
2. 学校給食、子ども食堂など地元農産物の地産地消を積極的に図ること。
3. 高騰する飼料代や肥料代への補助を行うこと。

7. 災害・安全

1. 災害対策について
 - ① 学校や地区会館等の避難所に太陽光発電設備を設置すること。

- ② 要支援者などの災害弱者も参加できる防災(避難)訓練を定期的を実施すること。
 - ③ 防災無線放送による広報活動、連絡がほとんど聞こえないため、改善を図ること。
 - ④ 給水場所やライフラインの状況など災害時の情報周知を徹底すること。
 - ⑤ 災害時にはテントを設置するなどプライバシーに配慮した避難所を整備すること。
 - ⑥ 大規模停電に対応するため、上水供給ステーションの非常用発電機の燃料備蓄量を更に増やすこと。
- 2. 防災用発電機は避難所1カ所あたり2台以上配備し、大きい避難所は更に増やすこと。
 - 3. 木造住宅耐震改修助成金をさらに増額すること。

8. 地方自治

- 1. 住民説明会にもっと多数の市民が参加できるよう、開催時間や回数などを工夫すること。
- 2. 選挙公報は告示(公示)後すみやかに各世帯に配布すること。また期日前投票場や入所施設・病院等の投票場開設の際は、選挙公報を速やかに掲示すること。
- 3. 市の広報活動の一環である出前講座は、開催の際は市側で会場を無料提供すること。
- 4. 生活保護の申請は権利であり、申請者・相談者には丁寧な説明を行うこと。
- 5. 不燃ごみ収集の週もプラごみを収集すること。

9. 文化・スポーツ

- 1. 札幌恵庭サイクリングロードの整備を促進するよう関係機関に要望すること。
- 2. 屋外スポーツ施設(陸上競技場、野球場、スケートリンクなど)の整備は、利用状況に基づき適切に行うこと。
- 3. スケートボード、バスケットコートなど要望に応じて設置すること。
- 4. 市民の積極的な参加ができるように、スポーツ施設の利用料の負担軽減を図ること。
- 5. カリンバ等の歴史的な遺跡の整備、保存、広報に努めること。
- 6. 文化、芸術、読書などの活動の積極的な振興策を図ること。
- 7. 各会館などの施設に、フォークダンスなどの練習用に収容可能なミラーを設置すること。
- 8. 北海道日本ハムファイターズの二軍誘致に関しては、本市への経済効果や市の負担などを十分に調査・研究し、慎重な議論を進めること。

以上